

令和4年度 事業報告書

特定非営利活動法人国際環境政策研究所

1 事業の成果

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止に注意を払った活動となった。事業(1)から事業(9)の取り組みは、計画に対してほぼ予定通り実施することができた。特に環境に関する活動支援事業と3Rに関する事業では、地域に根付いた回収事業者の有効活用を図るため区市町村へのアプローチと消費者を対象とした地域情報誌の作成を行った。また、公開情報の調査として、消費生活相談情報を取り上げた。

(1)環境に関する内外の活動を支援する事業は、1)循環型社会に関する勉強会（定例会）を2ヶ月に一度、オンラインで実施した。2)省庁、地方自治体、企業・団体等との意見交換はリアル、オンラインも含めて延べ19回実施した。特に区市町村とは4回実施した。また、自動車の無償貸し出しで被災者を支援する団体職員と面談の機会があり、当該団体を支援する「クラウドファンディング」を通して、寄付による支援を実施した。3)リユース・リサイクルの推進からごみにしない取り組みにつながる支援として、小型家電リサイクル法の附帯決議にある地域に根付いた回収事業者の有効活用を図る取り組みを実施した。特に区市町村のWebサイトにおいて、消費者へ誤解、誤認あるいは事業者の不利益の恐れとなる記載に対して、是正の申入れを行った。10の自治体の内、8つの自治体がWebサイトの更新（是正）を実施した。横浜市においては冊子の更新も実施した。

(2)製品の持続的使用及び中古製品等に関する各種調査、研究及び商品化と市場拡大事業は、主に情報集として政策に関して2回、知見・学術に関して延べ31回、工場見学など事業者の取り組みは延べ26回、合計59回参加した。加えて、廃棄物の削減と不要品の有効利用の観点から一般消費者の発する声の調査を実施することとした。注視したのは消費生活相談情報で、まずは情報入手のための情報公開請求を実施し、この情報の分析・解析に向けたデータの整理体制を整えた。

(3)製品の持続的使用及び3Rに関する提案、施策並びに支援する事業は、消費者を対象とした廃棄物の削減と不要品の有効活用の推進を目的とした「地域情報誌（横浜市版）」の制作を行った。コンセプト版としてテスト製本を2回実施し、エコプロ2022で無線綴じテスト製本版を出展した。

(4)資格制度等に関する事業、(5)労働環境の改善、向上及び雇用促進に関する事業、(6)医療、介護、医療用人工知能に関する調査研究及び支援、普及推進事業は実施しなかった。

(7)政府、政治団体、その他各種団体等との協力関係の構築及び政策の提言では、特定非営利活動と情報誌制作等の環境政策に寄与する事業を実施するためのパートナーシップ・交流に力を入れた。また、パブリックコメント「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）」へ意見を提出した。

(8)研修、講演、教育訓練、セミナー等の開催では、外部有識者を招いた催しは実施しなかった。やや要素は違うものの(1)の定例会において、公開されている環境に関する動画を使ったディスカッションを実施した。加えて、内部の情報共有と意見交換を活性化するために2021年度途中から実施しているプレゼンテーション型式（パワーポイント）の討議を定着させた。

(9)広報及び普及啓発事業では、刷新したWebサイトを使った不特定多数を対象とした情報発信は27回実施した。加えて、東京ビッグサイトで毎年開催されている環境・社会課題を解決するイベント「エコプロ2022」へ出展し、活動の展示を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【5,706】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 環境に関する内外の活動を支援する事業	循環型社会に関する勉強会(定例会)を開催した。	4/21,6/23,8/25,10/20,12/22,2/16	オンライン開催(虎ノ門)	2名	環境に取り組む事業者、団体、個人	20人程度	1,108
	省庁、区市町村、事業者等との意見交換及び事業者支援・協力を実施した。	4月	・横浜市元町 MAGO ギャラリー ・港区国民生活センター ・横浜市戸塚区資源循環局戸塚事務所、横浜市役所	1~4名	環境に取り組む事業者、団体、個人	50人程度	
		5月	・横浜市戸塚区東戸塚地区センター				
7月		・虎ノ門事務所 ・東京ビッグサイト					
9月		・オンライン ・横浜市瀬谷区役所 ・横浜市戸塚区東戸塚地区センター					
12月 2月	・オンライン ・杉並区役所 ・港区 SHIB AURA HO USE						
地域に根付いた回収事業者の有効活用を図るため区市町村への働きかけを実施した。	4月、5月	・横浜市資源循環局業務課	1~2名	環境に取り組む事業者、団体、個人	不特定多数		
	12月 1月	・東京都庁 ・板橋区役所 ・足立区役所 ・杉並区役所 ・千葉市役所 ・さいたま市役所					
	2月	・墨田区役所 ・東松山市役所 ・奈良市役所					
(2) 製品の持続的使用及び中古製品等に関する各種調査、研究及び商品化と市場拡大事業	環境及び資源循環等の政策に関する情報収集を実施した。	6月、8月	・オンライン環境省	1~2名	3R 関係事業者、業界団体	不特定多数	1,634
	環境及び資源循環等の知見・学術的情報の収集を実施した。	4月	・オンラインつくば市	1名	3R 関係事業者、業界団体	50人程度	
		5月	・オンライン大阪府 ・オンライン神奈川県葉山町				
		6月	・オンライン千代田区				
		7月 8月	・オンライン中央区 ・オンライン ・横浜市中区 ・オンライン千代				

		9月	田区 ・オンライン千代田区				
		10月	・オンラインつくば市 ・オンライン				
		11月	・オンライン千代田区 ・横浜市神奈川産業振興センター				
		1月	・港区エコプラザ ・オンライン				
		2月	・オンライン千代田区 ・オンライン				
		3月	・オンライン千代田区 ・港区エコプラザ ・オンライン				
	事業者の取り組みから環境及び資源循環に関する情報収集を実施した。	5月	・オンライン				
		6月	・東京ビッグサイト				
		7月	・横浜市神奈川区 ・横浜市役所				
		8月	・オンライン横浜市中区 ・オンライン埼玉県・宮城県				
		10月	・オンライン宮城県 ・横浜市役所				
		11月	・埼玉県戸田市新井紙材(株)・鶴見製紙(株)				
		1月	・オンライン ・台東区上野の森美術館				
		2月	・港区エコプラザ ・群馬県高崎市ヤマダ電機				
		3月	・オンライン横浜市中区 ・港区エコプラザ				
(3) 製品の持続的使用及び3Rに関する提案、施策並びに支援する事業	消費者を対象とした「地域情報誌」の制作	4月~11月 1月~3月	主たる事務所	1名	市民・3R関係事業者、業界団体	不特定多数	722
(4) 資格制度等に関する事業	3Rに関する法人・団体の自主認定制度構築支援	実施しなかった					0

(5)労働環境の改善、向上及び雇用促進に関する事業	新在留資格制度、外国人技能実習制度の運用状況の確認、調査	実施しなかった					0
(6)医療、介護、医療用人工知能に関する調査研究及び支援、普及推進事業	AIを活用した診断支援システムの内外の承認等の調査及び普及活動支援	実施しなかった					0
(7)政府、政治団体、その他各種団体等との協力関係の構築及び政策の提言	環境、医療、介護、福祉に関する団体等との協力関係の構築	通期 4月、6月 5月 6月 7月 8月、9月 11月 12月 2月 3月	・オンライン、銀座 RUM アライアンス ・横浜市中区五右衛門ホールディングス / 横浜市役所 ・オンライン 廃プラ処理による公害から健康と環境を守る会 ・横浜市役所政策局他 ・東京ビッグサイト MSC 社 ・横浜市 横浜市環境推進委員 ・さいたま市 JRRC ・横浜市神奈川区横浜コミュニティセンター ・オンライン ことぶき協働スペース ・主たる事務所日本カーシェアリング協会 ・オンライン AI COS / 日本生産性本部 ・横浜市 横浜市環境推進委員 ・港区エコプラザ(一社)ごみプロジェクト ・オンライン iF 社 ・横浜市 横浜市環境推進委員 ・杉並区役所 ・主たる事務所 日本	1~2名	3R 関係事業者・業界団体	不特定多数	574

			UNEP 協会 ・千代田区 日本生産性 本部				
	政策に対するパブリックコメント	6月	主たる事務所	1名	3R 関係事業者・業界団体、国民	不特定多数	
(8)研修、講演、教育訓練、セミナー等の開催	内外の環境問題、政策及び法令順守に関する講演会、セミナー等の実施	4/21,6/23,8/25,10/20,12/22,2/16	主たる事務所	2名	3R 関連事業者	20人程度	590
(9)広報及び普及啓発事業	情報発信ツールとしてホームページの充実	通期	主たる事業所	1名	3R 関連事業者団体、行政機関、市民等	不特定多数	1,078

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					